別記様式１

誓　　約　　書

　当社（個人である場合は私，団体である場合は当団体）は，補助金の交付を申請するに当たって，また，補助事業の実施期間内及び完了後においても，下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。また，貴職において必要と判断した場合に，交付申請に係る書類及び別紙「役員等氏名一覧表」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

　（１）　補助対象自動車等の所有者又は使用者（以下「所有者等」という。）が，暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号。以下「排除条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）に該当する又は所有者等に係る役員等（申請者が個人である場合はその者，法人である場合は役員（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいう。），団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。以下「役員等」という。）が，暴力団員（排除条例第２条第４号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する。

（２）　役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

（３）　役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与している。

（４）　役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

　宮城県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

（法人等の場合，名称及び代表者の職・氏名を記載すること。）

※　添付書類　役員等氏名一覧表（法人その他の団体の場合）

※　リース契約による場合は，リース事業者及び使用者に係るもののいずれも提出が必要。